

## ダイバーシティに基づくインクルーシブ教育の検討Ⅱ

企画者	渡邊健治	(畿央大学教育学部)
司会者	渡邊健治	(畿央大学教育学部)
話題提供者	渡邊健治	(畿央大学教育学部)
	大久保賢一	(畿央大学教育学部)
	田中教士	(琉球大学教育学部)
指定討論者	丹羽 登	(関西学院大学教育学部)
	村山 拓	(東京学芸大学教育学部)

### ダイバーシティ、インクルーシブ教育、特別支援教育

#### 【企画趣旨】

インクルーシブ教育を推進していくには、一人ひとりの子どもの個性を尊重し、多様性を受け入れ、互いに尊重し合うというダイバーシティ教育の理念が学校現場に受け入れられ、承認されていくことが欠くことのできない前提である。ダイバーシティ教育を実現していくためには、小中学校等における教育の改善、教員養成における教育のあり方の改善が緊要の課題となる。本自主シンポジウムではダイバーシティ教育に関する調査等に基づきインクルーシブ教育に関して討論を進めたい。

#### 【話題提供者の趣旨】

##### 小学校におけるダイバーシティの意識について

渡邊健治

平成 24 年 7 月 23 日の中央教育審議会において、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」が、初等中等教育分科会報告として示された。この報告では、「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である、とされている。私たちは、インクルーシブ教育を推進していくには、ダイバーシティ教育の理念が学校現場に受け入れられ、承認されていくことが欠くことのできない前提であると考えている。そこで、小学校の管理職を対象に

「小学校におけるダイバーシティ（多様性）教育について」の調査を実施した。（1）調査時期：2017 年 1 月 15 日～2017 年 2 月 25 日、（2）調査対象：全国小学校 1320 箇所（無作為抽出）

（3）調査内容：①回答者プロフィール、②学校の児童数等、③児童の状況について、④児童の多様性に配慮した教育について、⑤児童の多様性に配慮した教育を行うことに関する先生の考えについて、⑥多様性を認め互いに尊重し合う態度や行動を児童に醸成する教育に関する先生の考えについて。

当日は、この調査結果を分析し、話題提供をしたい。

##### ダイバーシティ教育に関する小学校教員、学生に対する意識調査について

大久保賢一

ダイバーシティ教育を 1) 児童生徒の多様性（文化・人種・国籍・ジェンダー・障害・宗教など）に配慮し、2) 児童生徒に互いの多様性を認め尊重し合う態度や行動を醸成する教育であると定義し、ダイバーシティ教育に関する調査研究を実施した。小学校の現職教員、そして教員養成課程に在籍する大学生を対象に、ダイバーシティ教育に関

する実施状況、経験、意識に関する質問紙調査を実施した。具体的には障害、言語の問題、文化的風習や宗教的禁忌による活動の制限、就学援助、不登校などに関する実態とダイバーシティ教育に関する取り組みや意識との関連性について分析を行った。今回の話題提供においては、その調査結果の概要を報告し、結果から示唆される今後の実践や研究において必要とされることについて議論を深めたい。

##### 沖縄県内の全公立学校を対象としたダイバーシティ教育への意識調査

田中教士

一人ひとりの子どもの個性を尊重し、多様性を受け入れ、互いに尊重し合うというダイバーシティ教育の理念が学校現場に受け入れられるためには、担任教諭のみならず学校全体での組織的な体制と多様性に対する共通理解が前提となる。今回はキーパーソンとして、特別支援教育コーディネーターと特別支援教育支援員に焦点を当てる。沖縄県内のすべての公立学校 708 校（幼稚園 227 校、小学校 266 校、中学校 149 校、高等学校全日制 59 校、定時制 7 校）の特別支援教育コーディネーターと特別支援教育支援員を対象に質問紙調査を実施した。「学級における子どもの多様性（英才児、外国人、発達障害等）を尊重し、受け入れ、支援することがインクルーシブ教育を推進するうえで重要でしょうか」という項目を設けた。現時点でのダイバーシティ教育に対する意識の現状について結果を報告し、今後の課題を探りたい。

#### 【指定討論者の趣旨】

##### 多様化に対応できるダイバーシティ教育の視点

丹羽 登

障害の多様化に伴い、一つの視点からだけでは実態把握は困難となっている。重度・重複化に対しては大島分類等が用いられているが、多様化は把握できない。貧困化や不登校、校内暴力、日本語指導が必要な子どもの増加など、子どもの実態や生活環境等の多様化が進む中で、障害の有無だけでなく幅広く多様化に対応できるダイバーシティ教育の視点が重要である。

##### ダイバーシティ教育の可能性と課題

村山 拓

ダイバーシティ教育を、実施する／しないの次元にとどまらず、どのような意識のもとで実施し（ようと）しているかに注目することが重要である。教育機会確保法などとの関連でも、公教育の枠組みと問い直すテーマでもある。当日報告される結果をもとに、ダイバーシティ教育展開の可能性と課題を考察したい。

(WATANABE Kenji, OHKUBO Kenichi, TANAKA Atushi, NIWA Noboru, MURAYAMA Taku)